

沖縄県竹富町における来訪者の意識調査

—環境税導入に関する研究—

法政大学大学院政治学研究科 齋藤 正己

要旨

我が国では 21 世紀の成長産業の一つとして観光産業を位置付けている。観光産業は自然景観を利用するものであり、自然と言うインフラを利用することが出来るため、比較的容易に参入出来るものである。しかし、我が国の観光産業の歴史は浅く、これまでは大衆動員型のマスツーリズムとして展開されてきた。それによって起こる、観光産業がもたらす負の部分、環境悪化などに対する外部費用のコストについて、これまで費用負担についての政策が図られることがなかった。マスツーリズムによって増加する観光客によるゴミ問題などの環境問題は深刻である。我が国の中でも、国の内外を問わず多くの観光客を集めているのが沖縄県である。その中でも八重山地域の竹富町は、人口約 4,000 名の小さな町であるが、年間の観光客数は昨年で約 88 万人に達している。こうした観光

客は、地元住民に一定の経済的恩恵を与える存在であるが、全国の観光地と同様に観光客の増大による環境問題を発生させている。竹富町は過疎の島嶼の町であるため、財政力が弱く多くは補助金頼みの財政運営が行なわれている。地方分権が叫ばれている現在、また我が国自体の財政状況が厳しさを増す中で、自治体は自主的財源の創出に取り組まなければならない状況を迎えている。そのため、来島する観光客の方々の景観に対する考え方や環境問題について意識調査を行ない、環境に対する目的税の成否を探ることを目的として、また竹富町の政策立案に資する論文作成を目的としたものである。

キーワード：地域の持続的発展、環境協力税、支払意志額

Research for tourist consciousness in Taketomi town

— A study for environmental tax policy

Hosei Graduate School of Political Course
Masami Saito

Abstract

The tourism industry is seems to be as a growth industry of the 21th century in our country. Tourism industry is to have economical effect in the local society, but increasing of tourist is brings about environmental pollution. Environmental tax is a progressive way of thinking, that is already some autonomy introduced to environmental

tax. Therefore, if introduce to make the new tax, it is most important things is solution of tourist consciousness. This time purpose of research, is WTP (Willingness To Pay) of tourist.

Keyword: sustainable development of society, environmental tax, wtp

I. はじめに

政府は 21 世紀における成長産業の一つとして、観光産業が位置付けられている。観光庁では、国内外より観光客の増加を図り、特に海外からは年間の誘致目標を 3,000 万人とする設定を行なっている¹⁾。観光産業は我が国特有の亜寒帯から亜熱帯までの幅広い気象条件から

作りだされる美しい自然景観を利用するもので、世界の国々と伍して十分競争できる分野である。政府はもとより地方自治体でも期待が高まっている。

ところで、こうして増大する観光客が引き起こす問題として、ゴミ処理やし尿処理の問題など環境維持に関する分野がクローズアップされている。財政状況が厳しい地方自治体は、これに対処するために独自財源の創出の

1) 観光庁、観光立国 www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/index.html

ため、観光で訪れる方々に対する目的税の創設が検討されるようになってきた。

しかし、成長産業である分、地域間の競争は今後厳しいものとなることが予想されている。目的税の制定が来訪者に対する負担増となって悪影響を与えてしまうことに懸念する声もある。そのため、来訪者の負担額がどこまで許されるものか、十分な検討を要する。

沖縄県では、すでに2村²⁾で先行的に我が国初の環境協力税が制定され、さらに1村³⁾で平成23年度から導入を予定している。ただし、これらの自治体の規模は小さく、また訪れる観光客数も小さなものである。これに対して、この度調査を行なった竹富町は、観光入域者数においては沖縄県でもトップクラスの量を誇る地域であり、竹富町での環境税の成否は、周辺地域や全国で同様の問題を抱える自治体に大きな影響を与えると考えられる。

沖縄県も我が国の長期にわたる経済環境悪化などによって、観光客が減少し始めている。しかし、これからの沖縄県の地域経済を展望する場合、観光産業を抜きにしては考えられない。すでに産業就業人口では観光産業に関連する第3次産業就業者は県全域で70%を超え、離島地域によっては住民すべてが観光産業にかかわっているのである。

観光産業は地域への経済貢献が大きい半面、外部不経済と言われるように観光客がもたらす負の部分の解決が絶えず問題となる。環境問題がその典型であるが、これ

を解決してゆくことが緊急の課題として各地域での共通認識となっている。

そこで、竹富町を訪れる方を対象に、観光と環境保全の共存を図るための一つとして『環境税』を対象とした調査を行なった。

以上の調査研究を理解してもらうために、まず、竹富町とはどういうところかということを紹介していきたい。

Ⅱ．竹富町の現状と既存研究の論点

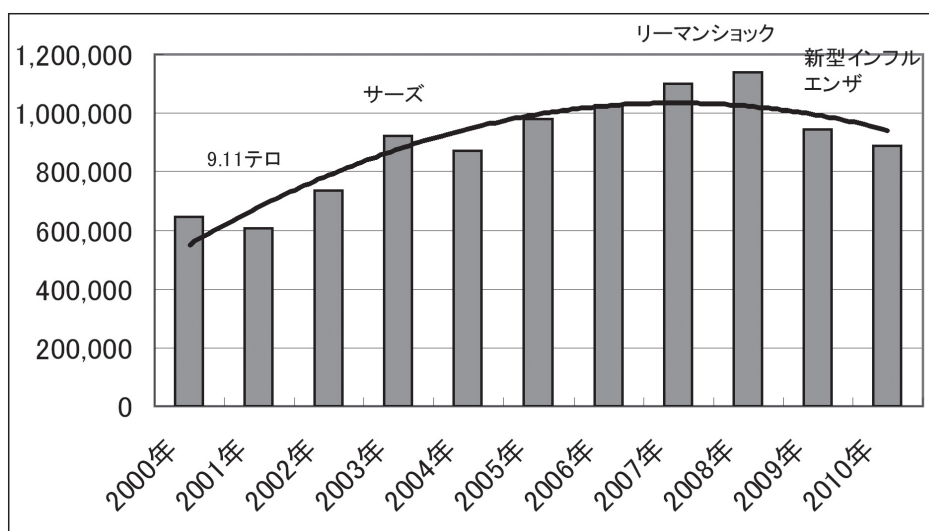
1. 竹富町とはどのようなところか

沖縄県竹富町は、わが国最南端の島を町内に有する自治体で、10の有人島と6の無人島からなる自治体で、全国で唯一の町内に役場のない自治体である。現在の人口は国勢調査の速報値では2010年12月現在では4,168名であった。

竹富町が注目される理由は、わが国が本格的に人口減少を迎える時代にあって、現在でも人口増加を続ける沖縄県にあって、移住者はもちろんのこと観光客も増加を続けている全国的に稀な地域である。

町の観光資源としては、サンゴに彩られた美しい海と、竹富島に見られる伝統的建造物群がある。さらに、イリオモテヤマネコ⁴⁾に代表される自然豊かな西表島や南十字星の観測ができる波照間島など町内には多くの観光ス

竹富町観光入域者数の変遷（2000年～2010年）



出所：竹富町 HP 統計情報より筆者作成
注（1）単位は人

2) 沖縄県北部の離島である伊是名村と伊平屋村

3) 渡嘉敷村

4) 1965年、西表島船浮集落で発見され、1967年に生け捕り成功。1977年特別天然記念物に指定。現在、推定100頭前後生息

ポットがある。そのためこれまで、国の内外を問わず多くの観光客を集めている。

現在の問題として、訪れる観光客によってもたらされるゴミ処理やし尿処理の問題が発生している。これは全国の観光地で問題となっている案件であり、竹富町も同様な問題を抱えている。

これらの問題を解決しなければならないわけであるが、竹富町では観光開発と自然保護の在り方を巡って絶えず地域を二分するような争いが起こっている⁵⁾。自然保護が絶対であると捉える考え方と、観光客の増加を図りながら産業振興を図って行きたいと言う考え方が存在している。しかし、これらを相対立する問題と捉えるのではなく、発展的に考えるための施策が待たれている。それは観光客がもたらす外部不経済の分野であるゴミ処理やし尿処理問題に関して、外部経済の内部化のための環境税の創設がある。

諸外国ではすでに多くに地域・都市で行われているが、我が国では沖縄本島の三カ所で行われているのみである。

2. 世界遺産、屋久島とガラパゴスの事例

鹿児島県の南西諸島に浮かぶ屋久島は、世界自然遺産に登録されている島として、日本全国にその名が知られている。世界遺産登録後には特に樹齢7,000年と言われる縄文杉を目指して多くの登山者が訪れている。現地ではこれまで産業の中心をなしていた農林水産業に代わって、いまや観光業がその中心に位置するようになってきている。

しかし、世界遺産登録前は一日の登山者が300名前後であったものが、世界遺産登録後は一日当たり1,000人前後の登山者が押し寄せるようになり、ゴミ処理やし尿処理の問題を解決することが出来ず、環境に対する負荷が限界に達してきている。多くの観光客の来島は地域経済に恩恵を与える一方で、財政に余裕の無い過疎の離島では解決不能の問題になりつつある。そのため登山者の入山規制が提案されるに至っていて、未だに地元議会では明確な答えが出せない状況である。

次にエクアドル共和国のガラパゴス諸島であるが、ダーウィンの種の起源に登場する世界でもっとも有名な島々である。1978年には世界初の世界遺産の指定を受けている。しかし、ガラパゴス諸島が世界遺産指定を受

けた面積が7,665km²という広大な面積なものであるということと、固有種の保護の困難性に直面し、エクアドル共和国政府の反対にもかかわらず、2007年には世界危機遺産リストに登録されている。そのために採り入れられたシステムが環境悪化を抑止するための入島制限と1人/100ドルの入島料である。また専門のガイドの同行も義務付けた。この一連の措置によって、インフラ整備を行い経済活動と自然保護の調和を図ろうとしていることである。我が国にとっても参考になる事例である。

3. 先行研究の論点

我が国の観光産業は欧米諸国に比べると歴史が浅く、観光産業の光と影の部分について十分整理しなければならない。

基本的には、観光産業が長期的展望を持って発展し、持続可能な発展を目指すものでなければならない(九里・小林2002)⁶⁾。観光地と呼ばれる風光明媚な地域の大部分は、中山間地域や離島などの過疎地域に所在し、これらの地域は財政力が弱く、また人的資源にも乏しい地域である。そのため、外部性の部分については利用者負担の原則を確立し、生態系の保全や景観保護の両立を図り、もって過疎化の著しい自治体を側面から支援して行くことの必要が主張されている(九里・小林2006)⁷⁾。

こうした状況から脱却するために考案されたものとしてエコツーリズムがある。エコツーリズムは旅行者に自然・歴史的遺産に親しむプログラムを提供することにより満足感を与えることによって、現地の地域経済振興に貢献させようと言うものである(都筑・他2008)⁸⁾。これまでのマスツーリズムが自然に悪影響を与えていたと言う、率直な反省に立ったものと理解されている(敷田・森重2001)⁹⁾。

いずれにせよ現状では、エコツーリズムが資源管理の面において資金面で好ましいオルタナティブの提供を可能とし、地域社会に対して経済的・文化的状況の維持、あるいは改善に対して貢献できるものとして評価されている(森2001)¹⁰⁾。

これからの展望を開くために、資金面での利用者負担の原則確立から持続可能性の追求を行ない、新しい方向性としてエコツーリズムの有用性が認められている。

5) 竹富島において星野リゾートによる50棟のコテージを作る計画が起こる

6) 九里徳泰・小林裕和 [2002]「観光における持続可能性と観光価値評価」

7) 九里徳泰・小林裕和 [2006]「持続可能な観光論 - 歴史・理論・戦略」

8) 都筑良明、他 [2008]「宍道湖・中海地域におけるエコツーリズムについての現状分析」

9) 敷田麻美・森重昌之 [2001]「観光の一形態としてのエコツーリズムとその特性」

10) 森 信之 [2001]「エコツーリズムと地域振興」

Ⅲ. 竹富町における調査の実施

「観光と環境の共存」を目指そうとする竹富町においては、新しい目玉政策の策定が待たれている。その一つとして「環境税」導入問題がある。この度行なった聞き取り調査は環境税導入問題の基礎となるものである。

1. 調査対象と方法

2010年8月30日より9月1日の3日間に、石垣島離島航路ターミナルと隣接するホテルミヤヒラにおいて、島外から来られた方を対象に調査用紙を直接配布し、その場で各自に記入いただいた。調査は400名の方に記入依頼を行なった。引き受けていただいた方の総数は219名であった。回答率は調査依頼をした方の総数に対して54.8%である。

2. 調査の背景

沖縄県ではすでに先行して環境協力税を実施しているが、竹富町はこれらの町と比べると、人口はやや多い程度であるが、観光客の数は全く違う。現在落ち込んでいるが、最高を記録した3年前には年間110万人を超えている。この数字は全国の観光地の中でもかなり上位に位置するものである。そのため、竹富町では観光客の増加による環境悪化の問題、外部費用の転嫁の問題が重要となっている。

観光客を受け入れている自治体では、観光客と地元住民の間には情報と意識の非対称の問題が絶えずある。一面で経済的恩恵を受ける地元住民は観光客を歓迎するが、そうでない地元住民は観光客を拒絶する場合がある。また訪れる観光客においても、意識の乖離は大きいものがある。

今回の調査では、こうした状況を踏まえ、来島する方々に焦点を当て、来島する観光客の意識調査に取り組んだ。したがって、この調査はあくまでも外部の意見であり、地域住民との問題の擦り合わせは、これ以降に行なわれることとなる。しかし、来島者の考え方は非常に貴重であり、彼らの意識が政策立案の基礎になるものである。この調査によって明らかになった結果は最大限利用可能なものと考えている。

3. 調査の結果

1) アンケート総数と男女の割合

アンケート依頼総数－400名

アンケート回収総数－219名

回収率－54.8%

男性総数102名

女性総数117名

2) 訪問者の男女別年齢の構成、職業による構成割合、これまでの竹富町訪問回数

訪問者の年代別構成

性別	人数/指数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男性	人数	1	27	32	22	13	6	1	102
	指数	0.9	26.5	31.4	21.6	12.8	5.9	0.9	100
女性	人数	3	37	46	16	5	9	1	117
	指数	2.6	31.6	39.3	13.7	4.3	7.7	0.8	100
合計	人数	4	64	78	38	18	15	2	219
	指数	1.8	29.2	35.6	17.4	8.2	6.9	0.9	100

出所：筆者調査より作成

注（1）単位、人数は人、指数は%

訪問者の職業構成

性別	人数/指数	会社員	公務員	自営業	パート	主婦	無職	学生・その他	合計
男性	人数	53	16	16	2	-	7	8	102
	指数	52.0	15.6	15.6	2.0	-	7.0	7.8	100
女性	人数	50	9	9	10	27	1	11	117
	指数	42.7	7.7	7.7	8.5	23.1	0.9	9.4	100
合計	人数	103	25	25	12	27	8	19	219
	指数	47.0	11.4	11.4	5.5	12.3	3.7	8.7	100

出所：筆者調査より作成

注（1）単位、人数は人、指数は%

これまでの訪問回数

性別	人数/指数	はじめて	2回	3回	4回	それ以上	無回答	合計
男性	人数	36	17	11	7	28	3	102
	指数	35.3	16.7	10.8	6.9	27.4	2.9	100
女性	人数	46	21	14	5	29	2	117
	指数	39.3	17.9	12.0	4.3	24.8	1.7	100
合計	人数	82	38	25	12	57	5	219
	指数	37.4	17.4	11.4	5.5	26.0	2.3	100

出所：筆者調査より作成

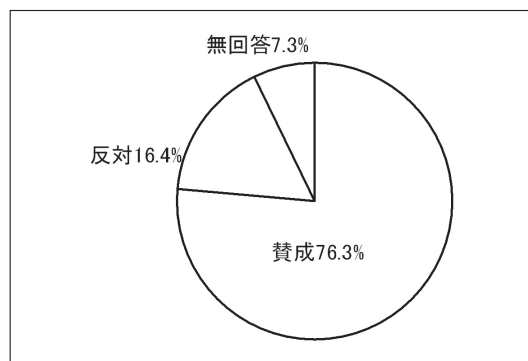
注（1）単位、人数は人、指数は%

年代別訪問者数は20代から30代が中心である。訪問回数であるが、初めて訪問したという者が、全体の37.4%で一番多く、二番目は過去に5回以上訪問という観光客の割合が26%という結果であり、全体としてこの地域がリピーターに支持されていることがわかる。

3) 来島者の協力の考え方

訪問者に対して、「竹富町の町並み景観・環境保護のため、ゴミ処理その他の問題に資金の一部を負担することに賛成していただけますか」という質問を行なった。賛成が反対を大きく上回る結果となった。

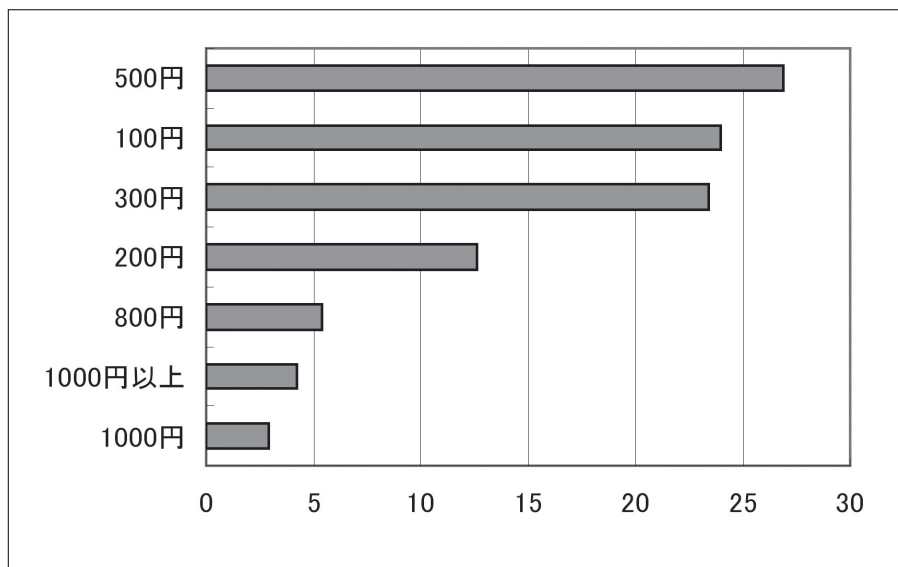
ゴミ処理等の資金負担について



出所：調査資料より筆者作成

4) 実際に負担してもよい金額

妥当な負担金額



出所：調査資料より筆者作成

注（1）単位は%

5) 竹富町の景観保全・環境保護に関するその他の個別意見

以下の意見は、アンケート調査に参加した方がその他の意見として、個別に書かれたものである。

・竹富町は昔ながらの風景や自然が多く残っているとこ

ろなので、ぜひとも景観保全・環境保護に力をいれてほしい。

・町民のみなさんが守っている島の環境を観光客が壊してはいけないと思うので、協力できることは観光客も当然協力すべき。

- ・ニュースで竹富島にリゾート施設が新たに建設されることを聞きました。そういったものが出来ると竹富島の町並みが壊れるので建設しないでほしいと願っています。
- ・絶対に竹富島にはリゾート開発はしてほしくない。そのままの自然の竹富島であってほしい。
- ・リゾート開発は制限する。観光客に対しても水の使用を制限する。トイレの水が無駄に使用されている。
- ・環境維持のために、地元のNPOが中心になって行なうことがよいと思う。町の人でも支持してくれると思う。
- ・竹富島はまだよいが、その他の離島は高齢化が原因で環境を保つことが困難になることを感じた。八重山地域はファンが多い地域なので、そうしたリピーターの方に協力をお願いすることがよいと思っている。誰かが音頭を取ってほしいと思っている。環境整備は非常に大切なことです。
- ・観光客にもっとサンゴの保護について協力を求めるべき。シュノーケルやダイビングでサンゴの上を歩いたりして非常にサンゴを痛めている。せっかくの自然を見せてもらっているのに、これでは台無しです。もっと実情について竹富町から強いメッセージを発信してほしいと思います。
- ・ツアー会社が魚にえさをあげているのに心が痛む。魚の生態系、サンゴは守ってほしい。
- ・黒島の海岸に流れて来るゴミをいつも集めているが、ものすごい量なのでどうしようもない状態です。何とか、今のうちに対策を考えないと手遅れになってしまうことを危惧した。
- ・旅行業界で働くものですが、豊かな自然があるから観光客が多くなる、観光客が多いと環境保全が難しくなる、この両方を維持することは本当に難しいことだと思います。エコツーリズムもよいと思いますが、それだけでは根本的には解決はしないと思います。恐らく、竹富町に来る人にとっては環境保全が目的の場合、税金を取っても反対する人は少ないと思う。現実には世界的には環境保全目的の税金を取るのは常識になっている。このことを考えて、バランスよく観光客の要望にこたえるような政策を取れば観光客の減少はないと思う。

IV. 結果の考察

1. 訪問者の感情

竹富町は国の内外から、今や多くの旅行客を集めるこ

とが出来、優れた観光地になっている。年代では、20代と30代が中心になっているのを見ると、この地域での観光が海でのシュノーケル・ダイビングやハイキング等、エコツーリズム的なものを要素としていると考えられる。

また、特徴の一つとしてリピーターが多いことを挙げることが出来る。複数回これまで訪れた人は60.3%にのぼっている。この数字は無視できない。なぜ、我が国の最南端まで来るのか、我が国では沖縄と北海道が観光地の双壁であるが、現在では各観光地間で国内外から訪れる観光客をいかに自分の地域に取り込むことが出来るか、厳しい競争が始まっている。

沖縄県は我が国の最南端の地域で、亜熱帯の温暖な気候は体と心を癒す絶好の地である。それを多くの方が実感しているからこそリピーターとなって幾度となく最南端の地を訪れているのである。その中心に位置する竹富町は、こうした訪問者のニーズをしっかりと把握する必要がある。

なぜ、訪問者のニーズの把握が重要な問題となるか、それはあえて竹富町の景観保護が必要であるかと言う設問をしたことに対して、答えは予想した通り全員が竹富町の景観保護が重要であり、今後も今の景観が守られ、そのためであったら協力は惜しまないという共通した認識を持っていることにある。都市の喧騒の中で生きる住民たちのささやかな要求は“癒し”にある。観光を地域の核として町づくりに取り組もうとしている竹富町にとっては、この声の重要性を認識できなければ、今後、厳しい競争にさらされる観光地間の競争に勝ち抜くことが難しいと認識しなければならない。

もっともこれら観光で訪れる人の認識や要望と地元地域住民の間に存在する情報と認識に対する非対称の感覚については十分に注意しておかなければならない。観光化を目指す多くの地方都市は、現状において雇用が非常に少なく、それによって人口の過疎化が止まらない負のスパイラルに直面している。雇用がなければ所得も上がらず、地域の維持のためであれば、どのような施策でも取り組むと言うのが現状である。観光地でのリゾート施設の建設や便利さを求める道路事業などは今も継続され、観光もややもすると自然や景観を破壊する安易な方向に流れがちである。自然や景観を求める観光客とこの地元の要求は根本的に矛盾するものであろう。竹富町でもこれまでは、景観・環境等を巡って住民による裁判が闘われている。

一度は西表島におけるホテル建設を巡るものである。この裁判は西表島住民や支援者ら463名が事業主であるユニマツ不動産¹¹⁾を相手に、ホテル建設によって稀

11) ユニマツグループは系列に小浜島や宮古島のリゾートホテルの運営を行なっている

少生物が危機に瀕し開発により住民生活の平穏が侵され
るとして、人格権＝文化的環境享受の利益を求めて訴訟
を起こした。一審は「原告が侵害されたとする人格権＝
文化的環境享受の利益は立法の無い現時点で肯定でき
るか疑問」などとして請求を棄却した。二審判決では一
審同様、住民側が主張した環境権や宗教的な人格権につ
いて、すでに営業しているホテルの差し止めを認めるだ
けの具体的な権利の侵害はないとして訴えを退けている。
しかし、二審裁判長は「西表島の自然・文化的特色の価
値を認め、尊重すべきであることに異論はない。島で
経済活動する企業は、環境を無視した営利に走るること
なく、環境に配慮した活動をする責任がある」と述べて
いる。この裁判は最終の最高裁で棄却され住民側敗訴が
確定している。

二度目の訴訟も昨年起こった竹富島におけるリゾート
施設建設を巡るものである。これは事業主である星野リ
ゾート¹²⁾が竹富島東部の土地13haに島の景観に合わせ
て宿泊施設として赤瓦屋根の木造家屋50棟の他、レス
トランやプールなどの施設を建設するものであり早期開
業を目指しているという¹³⁾。この問題はリゾート開発が
地域住民を二分すると言う問題を起こしている。この開
発計画の中心に居るのが、これまで竹富島憲章¹⁴⁾の制
定や町並み保存の中心となって尽力してきた島内の有力
者と言うことだ。これに対して反対派住民は、竹富島憲
章を生かす会を結成し、開発者側が行なった公民館総会
の決議無効を主張している。この主張によれば、総会自
体リゾート開発の賛否を取ることにについて一切事前告知
をせず反対派住民複数名を総会から排除し、開発者側
が面前で取得した多数の委任状や面前で反対できない者
を多数動員して、リゾートについて議論すら行われず強
行採決されたもので住民の真の意思を反映したものでは
ないとして総会決議無効の訴えを起こしたものである。
訴訟は現在でも続けられている。

しかし、訴訟に発展したこれまでの施設建設と紛争内
容を見ると、おのずとこの矛盾を解決する方向も見えな
いわけではない。ホテル建設は観光産業を推進する上で
は、欠くことの出来ないインフラ建設である。これをす
べて拒否するのであるなら、観光産業の発展は望めな
い。しかしこのホテル建設に当っては、竹富町が歴史的
に培ってきた様式とは何か、伝統的建造物から学ぶこと
が出来るものは何があるのか、それらのヒントから、環
境・景観保護を第一とした、地域にあったホテルの建設
を考える、ということである。

2. 訪問者に支持された協力の額

次に協力の額について見てみよう。先行する自治体の
協力金は100円であった。しかしこれらの自治体と竹富
町では、来島する観光客数が圧倒的に違うと言うこと
を見ておかなければならない。先行する伊是名村と伊平
屋村は年間約2万人から3万人である。1人100円と言
う額では予算に占める割合も大きいものではない。もっ
と4月から導入を予定している渡嘉敷村も課税予定額は
100円の予定であるが、こちらは来島者数が約10万人
を超える量があり、ある程度の金額が見込まれている。

今回の調査では、100円刻みで意見を求めたが、一番
多かったのが1人500円であった。これに次いで多いの
が100円と200円であった。少数ではあるが1000円以
上という答えもあった。全体の76.3%が環境に対する協
力金の導入には賛成している。反対もあるが、反対の方
の意見として、「自治体の問題は自治体が解決すべきで、
外から来た人間に協力を求めるのは違うことである」と
いう意見である。

しかし、竹富島の財政分析で見たように、竹富町だけ
ではもう問題を解決できないことは明らかである。また
ゴミやトイレなどの自然や景観を破壊する要因の一つ
は観光客自身にある。従ってこういう意見に対しては自
治体の現状と環境保護と景観保全の取り組みをよく説明
し、理解していただくことが必要であろう。

そこでこの調査の通り入島する際に1人500円を徴収
した場合、自治体が得られる収入は昨年実績の観光客数
で約4億4千万円である。この収入をどのように使うの
か、明確に環境・景観保護の目的を定め、来島者へも十
分還元されることが必要であり、その中には物質的な物
に限らず、これからも町が主導して自然環境と景観保存
を継続して行なってゆく強いメッセージを発することも
含まれる。竹富町が全国から注目される自治体になるた
めに、この地域が他にはない環境・景観に厳しい条例等
を制定し、全国の先駆けになり同様な問題に直面してい
る自治体に対して新しい「竹富町モデル」の構築へ向か
う決意を示すことが要請される。

V. おわりに

この数年間、順調であった竹富町の来島者にも陰りが
出ている。これはリーマンショックや新型インフルエン
ザによるものなど、外部環境の変化によるものである

12) 全国にリゾート施設を展開し主に破たんした施設を買い取りリニューアルしたうえでオープンさせている

13) 八重山毎日新聞 2008年1月30日

14) 島の土地を「売らない」「汚さない」「乱さない」「壊さない」「生かす」の5項目が基本理念

が、観光産業はこのように絶えず経済情勢や国際情勢に左右されやすいものであるということを認識しておきたい。竹富町のゲートウェイとなる石垣市の新空港の建設も順調に進み、地元では東京や近隣の諸外国からの観光客の増加に対する期待は高まっているが、こうした経済環境の悪化など外部環境の変化はいつでも起きる。島外から来る観光客は、絶えず旅行で行く目的地までの金額（コスト）で目的地を選ぶ。当然、使用する金額（コスト）に見合ったものを求める。八重山地域は沖縄県の中では地域的に一番多くの観光客を集めているが、沖縄県全体の観光客数 560 万人のうち約 2 割の現状である。他所と比べて高い費用をかけても訪問したいと思わせるためには、明確に他所と差別化することが必要であり、ここではそれは地域全体が自然環境と景観保全に厳しい態度を取ると言うことであろう。その差別化の頂点として世界遺産などの登録を目指しワンランク上の観光地をめざすというのも一つの手段であろう。

現在は旅行へ行く場合でも、選択肢が豊富な時代である。多くの方に選ばれる地域になるためには、絶えず情報発信を行ない、その情報をリニューアルし、他の地域との差別化を明確にしてゆくことが必須条件である。そ

のためには、世界遺産などの登録を目指しワンランク上の観光地を目指す必要がある。もし今後、環境・景観保全ができなければ、やがて南の陳腐な島になってしまう可能性もある。そうならない道を選ぶ竹富町にとっては、全国に絶えずインパクトを与え続けられる自治体になって、明日のより良き自治体の姿を描くべきものと考えている。

世界的な自然保護区であるガラパゴス諸島も、絶えず環境悪化の事態に対して闘っていることは先に見た。先進的と言われるガラパゴス諸島も悪戦苦闘し、その一つの手段として入島規制と税を徴収していた。もちろん、税金だけ取ることを目的とすることはもっての外であるが、税金は使い次第で極めて有効なものになる。竹富町に限らず、我が国の国土は国民が等しく自由に環境・景観を利用できる社会共有の資産である。税収は絶えずこの問題に資することが重要である。

この度の調査は、観光問題のマイナスの解決に一つの示唆を与えるものと理解していただきたい。これらの資料を元に、地元の方々の要求と整合性をとり、全国あるいは全世界の人々の真の観光のためのより良き方向性の一助になることを期待するものである。

参考文献

- ・青木辰司 [2004]『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善株式会社
- ・石 弘光 [1999]『環境税とは何か』岩波書店
- ・郭 洋春・戸崎 純・横山正樹 [2004]『脱開発へのサブシステム論』法律文化社
- ・鬼頭秀一 [1996]『自然保護を問う―環境倫理とネットワーク』ちくま新書
- ・九里徳泰・小林裕和 [2002]「観光における持続可能性と観光価値評価」(『サステイナブルマネジメント 第2巻第1号』環境経営学会)
- ・九里徳泰・小林裕和 [2006]「持続可能な観光論―歴史・理論・戦略」(『日本観光研究学会第21回全国大会学術論文集』日本観光研究学会)
- ・駒宮博男 [2007]『地域をデザインする、フラドームの窓から見た持続可能な社会』新評論
- ・敷田麻美・森重昌之 [2001]「観光の一形態としてのエコツーリズムとその特性」(石森秀三、真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告23)
- ・ジェフリー・ヒール [2005]『はじめての環境経済学』東洋経済新報社
- ・ジョセフ・E・スティグリッツ [2003]『公共経済学、上・下』東洋経済新報社
- ・都筑良明・國井秀伸・板倉宏文・飯野公央・野津登美子 [2008]「宍道湖・中海地域におけるエコツーリズムについての現状分析」(『汽水域研究15』島根大学汽水域研究センター)
- ・長谷川俊介 [2009]「危機にある世界遺産―ガラパゴス諸島の事例―」(『レファランス2009.3』国立国会図書館調査及び立法考査局)
- ・細田衛士・横山 彰 [2007]『環境経済学』有斐閣
- ・森 信之 [2001]「エコツーリズムと地域振興」(『大阪明浄大学紀要第1号』大阪明浄大学)
- ・矢作 弘 [2011]「拡張か「賢い縮小」か、地方都市の生死がわかる時代」『ウェッジ』2
- ・渡辺豊博・松下重雄 [2010]『英国発グランドワーク―「新しい公共」を実現するために』春風社

関係機関

- ・株式会社アートツアー, www.galapagos.jp
- ・伊是名村役場, www.ne.jp/asahi/shimanokaze/izana
- ・伊平屋村, www.vill.iheya.okinawa.jp/
- ・NPO 法人日本ガラパゴスの会, <http://galanews.ti-da.net>
- ・沖縄県, www.pref.okinawa.jp/
- ・観光庁, www.mlit.go.jp/kankochou/
- ・総務省, www.soum.go.jp/

- ・ 竹富町, www.taketomi-islands.jp/
- ・ 伝統的建造物群保存地区協議会
- ・ 渡嘉敷村, www.vill.tokashiki.okinawa.jp
- ・ 南の美ら花ホテルミヤヒラ, www.miyahira.co.jp/
- ・ 屋久島町, www.yakushima-town.jp/